



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアイティー  
コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 山本 章功

TEL 06-6205-2612

定時株主総会開催予定日 平成23年5月20日

配当支払開始予定日

平成23年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	13,631	34.8	983	25.5	1,022	24.7	580	23.9
22年2月期	10,113	1.1	783	36.8	820	36.0	468	30.4

(注) 包括利益 23年2月期 ー百万円 (ー%) 22年2月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	122.18	—	28.5	33.4	7.2
22年2月期	19,859.60	19,670.20	27.6	31.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	3,276	2,239	68.1	466.76
22年2月期	2,854	1,857	64.8	77,916.40

(参考) 自己資本 23年2月期 2,230百万円 22年2月期 1,848百万円

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	528	△233	△185	1,412
22年2月期	601	△99	△252	1,340

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	3,000.00	—	3,500.00	6,500.00	153	32.7	9.1
23年2月期	—	18.50	—	24.00	42.50	202	34.8	9.9
24年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		31.8	

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,744	16.0	518	3.7	536	2.0	323	3.3	67.76
通期	16,563	21.5	1,145	16.4	1,177	15.2	720	24.1	150.81

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	株数	22年2月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	4,938,600 株	22年2月期	24,528 株
② 期末自己株式数	23年2月期	160,141 株	22年2月期	800 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	4,750,936 株	22年2月期	23,596 株

(注) 1.1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。  
2.平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	11,401	31.7	859	16.6	903	16.9	448	1.6
22年2月期	8,654	△1.9	737	44.8	773	43.0	441	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	94.48	—
22年2月期	18,729.11	18,550.49

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	2,814		2,021		71.8	423.07		
22年2月期	2,522		1,738		68.9	73,258.25		

(参考) 自己資本 23年2月期 2,021百万円 22年2月期 1,738百万円

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として1:200の株式分割を実施しております。

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,612	18.1	457	3.2	477	1.5	277	1.7	58.13
通期	13,833	21.3	950	10.6	985	9.0	572	27.5	119.80

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、市場環境の変化等により、これらの予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策や新興国の需要拡大により、景気は緩やかな回復基調を示してはいるものの、その自律性は乏しく依然として不安定な雇用環境や所得の先行き不安などから、個人消費の足取りは重く、景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

一方、当社グループが属するフォワーダー業界におきましては、リーマンショック以降、欧米諸国が経済不振から抜け出せない中で、アジアでは中国を牽引役としたASEAN諸国の景気回復スピードが早く、日中間のコンテナ取扱量も2009年度後半から回復基調で推移しております。

このような状況下、当社グループは、「プレミアム・デリバリーサービス」等の新たな物流サービスを提供するなど、積極的な営業活動の展開と為替相場の動向に左右されない通関受注の営業強化によって、取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、円高基調によるドル建て運賃収入の減少や同業他社との価格競争による販売価格の下落、さらには仕入運賃価格の上昇とも相まって、粗利益率は前年同期の25.4%から22.0%と3.4ポイント下落したように収益性の低下を余儀なくされましたが、取扱貨物量の増加と付加価値の高い通関受注の増加により収益性の低下を十分に補完することができました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は13,631百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益983百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益1,022百万円（前年同期比24.7%増）、当期純利益580百万円（前年同期比23.9%増）となり、いずれも増収増益を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

## ① 日本

金融危機の影響により貨物量が大幅に落ち込んだ昨年の反動はあるものの、商社系や通販系の大口顧客の貨物量に回復の兆しが見えてきました。また、アパレル系顧客を中心に夏場においては猛暑の影響から夏物商材と、冬場の年末商材の輸入貨物が好調に推移した結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計131,562TEU（前年同期比35.8%増）、航空貨物輸送では3,262ト（前年同期比51.5%増）、通関受注では31,093件（前年同期比35.5%増）と堅調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、取扱貨物量は当初の想定以上に好調に推移したものの、円高圧力と同業他社との価格競争の影響が利益率を押し下げる要因となりました。

以上の結果、日本における営業収益は11,746百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は848百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

## ② 中国・香港

日本向け貨物の回復と中国国内における内陸輸送や航空貨物輸送等の受注が好調に推移した結果、営業収益は1,840百万円（前年同期比53.4%増）、営業利益は128百万円（前年同期比94.2%増）と大幅な増収増益となりました。

## ③ 東南アジア

大手メーカーの日本向け貨物に回復の兆しが見えてきた結果、営業収益は44百万円（前年同期比73.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

次期の見通しにつきましては、特にわが国経済におきましては、本年3月に発生しました東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、道路・港湾などのインフラ設備のダメージによる貨物滞留や配送遅延、また、電力不足からくる生産活動の停滞は、雇用や所得不安を招き、個人消費の落ち込みが予想されることから、総じて厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、主に中国を相手とする日本への輸入業務が大半を占めることから、主力である日中間の海上輸送の取扱シェアの拡大を目指し、営業要員の積極的な採用を行うとともに、中国でのネットワークを生かしたきめ細かな輸送サービスの提供と国内における通関・倉庫・トラック配送等の付加価値サービスのさらなる拡充を図ることで、海上輸送サービスとの相乗効果を高めてまいります。また、航空輸送におきましては、新事務所の設立等、首都圏での取扱量の拡大を目指すとともに航空通関の受注強化を図ってまいります。

今回の震災につきましては、当社グループへの人的及び物的被害はなく、また、事業に支障をきたす重大な損害も発生していないことから、次期業績に与える影響は比較的軽微であると考えております。

現時点におきましては、被災地の復旧・復興の目途や首都圏での計画停電の影響が不明確であり、また、物流機能の停滞が正常化に戻るまでの期間やその後の貨物量の動向等を正確に予測することは困難であるものの、一方では、日本復興に向けての物資の輸入量が増加するとの見方もあることから、物流の一翼を担う当社グループとしては、その社会的使命を全うする所存であります。

以上の状況を踏まえた上で、次期の連結業績は、営業収益は16,563百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益1,145百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益1,177百万円（前年同期比15.2%増）、当期純利益720百万円（前年同期比24.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しの将来に関する記述は、現在、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、震災の影響につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

末尾ながら、このたびの震災により被災されました方々に対しましては、衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し3,276百万円となりました。これは主に、現金及び預金が353百万円、業容拡大により受取手形及び売掛金が89百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し1,037百万円となりました。これは主に、買掛金が46百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し2,239百万円となりました。これは主に、剰余金の処分170百万円があった一方で当期純利益580百万円を計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し1,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は528百万円（前年同期比73百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,016百万円に対し、法人税等の支払額458百万円等の資金の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は233百万円（前年同期比134百万円増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入711百万円、有価証券の償還による収入300百万円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入による支出992百万円、有価証券の取得による支出201百万円、差入保証金の差入れによる支出40百万円等の資金の減少要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は185百万円（前年同期比66百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払170百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	47.6	62.6	67.3	64.8	68.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	156.5	72.3	142.8	173.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	43.6	31.0	3.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	771.1	144.3	127.1	818.9	695.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年2月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が未上場であるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、将来における国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案し、「安定的且つ継続的な配当」の基本方針に基づき、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら適切な利益配分の実施に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針及び中期数値目標である配当性向30%の実現に基づき、1株当たり24円を予定しております（予定年間配当額42円50銭、予定配当性向34.8%）。また、次期の配当金につきましては、当期と同様の配当方針から、中間配当金は1株当たり24円、期末配当金は1株当たり24円の合計48円（配当性向31.8%）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

1. 事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等
2. 戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
3. 移転価格税制等の国際税務リスク
4. 急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規制について

## (国際貨物輸送事業)

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運行せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取り消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄地税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取り消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取り消される可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地税関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2013年3月24日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2023年6月9日

## (その他事業)

当社グループは、その他事業として国内連結子会社(株)AITソリューションズが3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を行っておりますが、当該事業の附帯業務として人材の派遣業務を行う場合があります。このため、人材の派遣業務においては、厚生労働大臣に対して「労働者派遣事業」の登録をしており「労働者派遣法」の規制を受けております。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	事業経営の許可	2012年4月30日

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 燃油価格及び船舶需給の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利となります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起り、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 特定業種への依存について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存度が相対的に高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 自然災害について

当社グループでは、船舶・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本年3月に発生しました東日本大震災につきましては、本書提出日現在、当社グループへの人的及び物的被害はなく、また、事業に支障を来す重大な損害は発生しておりません。

## ⑪ 一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争・競合にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ システムリスクについて

当社グループでは経理業務・国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客・個人等の情報を取扱っており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑮ 戦略的事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のためには、事業戦略の一環として他企業との戦略的提携を行う可能性があります。戦略的提携につきましては、事前に十分な検討やデューデリをしますが、提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び国内連結子会社1社及び海外連結子会社4社で構成されております。当社及び海外連結子会社は、国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、国内連結子会社は、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、①お客様への最適な物流方法を提案する「提案力」、②中国を中心とした海外拠点の確かな「ネットワーク」、③物流情報をタイムリーに提供できる「オペレーティング」の3つをキーワードに、お客様の多様な物流ニーズにお応えしてまいりました。

このキーワードをもとに、当社グループでは次の4つを経営基本方針として掲げております。

1. 常にお客様の立場を考えた物流サービスを提供するために、他社に先駆けたより良い国際物流サービスを研究開発します。
2. 拠点網を拡大し、お客様により密着した物流サービスを提供できる、ワールドワイドな総合物流企業を目指します。
3. 創造力豊かで世界に挑戦する勇気ある人材を育成します。
4. 人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場を作ります。

当社グループは、この基本方針のもと、企業倫理を尊重しながら、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、社会や経済の発展に貢献するとともに持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしております。具体的には、2011年度におきましては営業収益経常利益率7.0%を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで日中間の海上輸送サービスを主体として事業展開を図ってまいりました。多様化する顧客の物流ニーズに合った最適な物流サービスの開発と提供、そして海上輸送を基軸とした海外拠点ネットワークの拡充を図るなど、従来からの成長路線を堅持しながら、国内では東京地区での営業力強化と航空輸送サービスの強化、そして海外では中国のみならず日系企業の進出著しい東南アジア地域での事業基盤の強化を図ってまいります。

また、より高度な付加価値サービスの提供、事業基盤の拡大や補強のためには、他企業との戦略的提携が必要不可欠と判断した場合には、これらの事業提携を通じて、総合的な物流サービスの展開を推し進めていくことを中長期戦略として掲げ、持続的成長と企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は次のとおりであります。

##### ① 国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。また、近年、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人件費等のコスト上昇による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトが進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

##### ② 人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。人材の採用に関しては、即戦力の確保として中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般研修と対象者を絞った特別研修の充実を図っております。当社グループの持続的成長を具現化するためには、積極的な海外展開を推し進めるために必要な管理職クラスの人材採用と育成、新入社員の計画的な研修による育成を当社グループの最重要課題として対処してまいります。

③ 総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。また、これまでのフォワーディング業務のみならず、子会社(株)AITソリューションズを通して3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業分野へも進出し、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取り組んでまいります。

④ メーカー物流への取組み

当社グループは、顧客の大多数が繊維・雑貨関連企業であり、特定業種の景況の悪化が、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績への影響をより軽微なものにすると同時に、メーカー物流を取扱うことで、当社グループの物流ノウハウの蓄積と更なる高度化を目指してまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607,215	1,960,424
受取手形及び売掛金	631,791	720,937
有価証券	299,597	200,685
繰延税金資産	36,456	38,629
その他	74,943	124,578
貸倒引当金	△3,979	△4,592
流動資産合計	2,646,025	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	51,671	55,352
減価償却累計額	△30,432	△33,827
有形固定資産合計	21,238	21,524
無形固定資産	40,294	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,643
繰延税金資産	30,633	32,569
差入保証金	110,758	134,967
その他	7,614	6,006
貸倒引当金	△2,130	△549
投資その他の資産合計	146,876	175,636
固定資産合計	208,408	236,140
資産合計	2,854,434	3,276,802
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	384,959	431,375
短期借入金	20,000	—
未払法人税等	258,119	240,271
賞与引当金	31,523	30,980
役員賞与引当金	25,500	22,720
預り金	122,303	111,618
本社移転費用引当金	—	8,200
その他	92,246	92,072
流動負債合計	934,652	937,238
固定負債		
退職給付引当金	60,890	78,495
その他	1,641	21,660
固定負債合計	62,532	100,155
負債合計	997,184	1,037,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,698	271,140
資本剰余金	219,148	221,590
利益剰余金	1,462,891	1,872,531
自己株式	△67,756	△67,875
株主資本合計	1,882,981	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	500
為替換算調整勘定	△34,145	△67,516
評価・換算差額等合計	△34,181	△67,015
少数株主持分	8,449	9,037
純資産合計	1,857,249	2,239,408
負債純資産合計	2,854,434	3,276,802

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収益		
輸送事業収入	9,854,009	13,246,711
その他事業収入	259,459	384,804
営業収益合計	10,113,469	13,631,516
営業原価		
輸送事業仕入	7,314,994	10,275,290
その他事業仕入	227,493	363,654
営業原価合計	7,542,487	10,638,944
売上総利益	2,570,981	2,992,571
販売費及び一般管理費	※1 1,787,367	※1 2,008,984
営業利益	783,614	983,587
営業外収益		
受取利息	6,716	7,665
為替差益	21,030	28,896
長期未請求債務償却益	2,481	—
その他	7,175	4,780
営業外収益合計	37,404	41,342
営業外費用		
支払利息	307	758
株式交付費	60	90
事務所退去費用	275	939
その他	112	624
営業外費用合計	755	2,412
経常利益	820,263	1,022,517
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 792
賞与引当金戻入額	—	1,644
特別利益合計	—	2,437
特別損失		
固定資産除却損	※3 346	※3 155
本社移転費用引当金繰入額	—	8,200
特別損失合計	346	8,355
税金等調整前当期純利益	819,916	1,016,599
法人税、住民税及び事業税	375,255	417,847
過年度法人税等	—	22,151
法人税等調整額	△24,538	△4,700
法人税等合計	350,716	435,299
少数株主利益	577	819
当期純利益	468,622	580,481

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	266,660	268,698
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	268,698	271,140
資本剰余金		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
利益剰余金		
前期末残高	1,171,194	1,462,891
当期変動額		
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	468,622	580,481
当期変動額合計	291,697	409,640
当期末残高	1,462,891	1,872,531
自己株式		
前期末残高	△67,756	△67,756
当期変動額		
自己株式の取得	—	△119
当期変動額合計	—	△119
当期末残高	△67,756	△67,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,587,208	1,882,981
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	468,622	580,481
自己株式の取得	—	△119
当期変動額合計	295,773	414,405
当期末残高	1,882,981	2,297,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	536
当期変動額合計	△35	536
当期末残高	△35	500
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,367	△34,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,221	△33,370
当期変動額合計	6,221	△33,370
当期末残高	△34,145	△67,516
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△40,367	△34,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,185	△32,834
当期変動額合計	6,185	△32,834
当期末残高	△34,181	△67,015
少数株主持分		
前期末残高	7,407	8,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	587
当期変動額合計	1,041	587
当期末残高	8,449	9,037
純資産合計		
前期末残高	1,554,248	1,857,249
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	468,622	580,481
自己株式の取得	—	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,227	△32,246
当期変動額合計	303,001	382,158
当期末残高	1,857,249	2,239,408

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	819,916	1,016,599
減価償却費	21,906	21,181
長期前払費用償却額	400	896
株式交付費	60	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	890	△966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,598	△543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,500	△2,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,313	17,604
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	8,200
受取利息	△6,716	△7,665
支払利息	307	758
為替差損益 (△は益)	648	2,963
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△716
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△75
有形固定資産除却損	346	155
預り金の増減額 (△は減少)	7,013	10,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,350	△87,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	138,805	46,415
その他	47,379	△44,161
<b>小計</b>	<b>851,019</b>	<b>980,413</b>
利息の受取額	5,866	7,007
利息の支払額	△734	△758
法人税等の支払額	△255,038	△458,656
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>601,112</b>	<b>528,005</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△483,532	△992,697
定期預金の払戻による収入	386,685	711,722
有価証券の取得による支出	△299,787	△201,354
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△6,806	△12,576
有形固定資産の売却による収入	—	1,375
無形固定資産の取得による支出	△5,042	△13,106
無形固定資産の売却による収入	—	2,109
投資有価証券の取得による支出	—	△1,799
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
差入保証金の差入による支出	△17,478	△40,073
差入保証金の回収による収入	26,531	13,842
その他	—	△1,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△99,431</b>	<b>△233,789</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	520,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△540,000
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	4,015	4,794
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△176,167	△170,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,151	△185,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,037	△36,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,567	72,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,800	1,340,368
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,340,368	※1 1,412,602

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、及びAIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITEDの4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は1年～15年であります。</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>3. 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>4. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>5. 本社移転費用引当金</p> <p>本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>



## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 118,782千円 給与手当 746,561千円 賞与引当金繰入額 31,523千円 役員賞与引当金繰入額 25,500千円 退職給付費用 23,737千円 貸倒引当金繰入額 3,807千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 117,394千円 給与手当 819,346千円 賞与引当金繰入額 30,980千円 役員賞与引当金繰入額 22,720千円 退職給付費用 20,663千円 貸倒引当金繰入額 3,070千円 支払手数料 219,946千円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 716千円 ソフトウェア 75千円 計 792千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 187千円 工具、器具及び備品 159千円 計 346千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 155千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,390	138	—	24,528
合計	24,390	138	—	24,528

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	106,155	4,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月2日 取締役会	普通株式	70,770	3,000	平成21年8月31日	平成21年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	83,048	利益剰余金	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,528	4,914,072	—	4,938,600
合計	24,528	4,914,072	—	4,938,600

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、1株を200株にする株式分割（平成22年3月1日付）による増加4,881,072株及び新株予約権の権利行使による増加33,000株であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	800	159,341	—	160,141
合計	800	159,341	—	160,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、1株を200株にする株式分割（平成22年3月1日付）による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	83,048	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月24日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	87,793	18.50	平成22年8月31日	平成22年10月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	114,683	利益剰余金	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,607,215千円	現金及び預金 1,960,424千円
預入期間3か月超の定期預金 △266,847千円	預入期間3か月超の定期預金 △547,822千円
現金及び現金同等物 1,340,368千円	現金及び現金同等物 1,412,602千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,888,062	1,199,726	25,679	10,113,469	—	10,113,469
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,859	988,479	21,432	1,035,772	(1,035,772)	—
計	8,913,922	2,188,205	47,112	11,149,241	(1,035,772)	10,113,469
営業費用	8,206,592	2,122,022	45,676	10,374,291	(1,044,436)	9,329,854
営業利益	707,330	66,182	1,436	774,949	8,664	783,614
<b>II 資産</b>						
	1,990,864	553,949	18,136	2,562,951	291,483	2,854,434

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は601,561千円であり、その主なものは親会社での余裕運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 営業収益及び営業損益</b>						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,746,122	1,840,875	44,517	13,631,516	—	13,631,516
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,849	1,272,055	16,664	1,324,569	(1,324,569)	—
計	11,781,971	3,112,931	61,182	14,956,085	(1,324,569)	13,631,516
営業費用	10,932,999	2,984,433	59,159	13,976,592	(1,328,663)	12,647,928
営業利益	848,972	128,497	2,022	979,493	4,094	983,587
<b>II 資産</b>	2,025,846	643,957	20,081	2,689,885	586,917	3,276,802

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は926,252千円であり、その主なものは親会社での余裕運用資金(現金及び預金)であります。

## 3 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
<b>I 海外営業収益(千円)</b>	1,199,726	25,679	1,225,406
<b>II 連結営業収益(千円)</b>	—	—	10,113,469
<b>III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)</b>	11.9	0.2	12.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
<b>I 海外営業収益(千円)</b>	1,840,875	44,517	1,885,393
<b>II 連結営業収益(千円)</b>	—	—	13,631,516
<b>III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)</b>	13.5	0.3	13.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	工具、器具及び備品	4,799	2,559	2,239
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	ソフトウェア	44,744	37,108	7,635
合計	66,900	45,224	21,675	合計	49,543	39,668	9,875
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,113千円	1年以内			6,957千円
1年超			10,344千円	1年超			3,386千円
合計			22,458千円	合計			10,344千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			14,199千円	支払リース料			12,552千円
減価償却費相当額			13,380千円	減価償却費相当額			11,800千円
支払利息相当額			753千円	支払利息相当額			439千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。 (減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			59,200千円	1年以内			59,200千円
1年超			139,361千円	1年超			139,361千円
合計			198,561千円	合計			198,561千円
				(貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			21,120千円	1年以内			21,120千円
合計			21,120千円	合計			21,120千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	99,657	100,323	665
小計	99,657	100,323	665
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	100,000	100,000	—
小計	100,000	100,000	—
合計	199,657	200,323	665

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	100,000	99,940	△60
(3) その他	—	—	—
合計	100,000	99,940	△60

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	200,685	200,871	185
合計	200,685	200,871	185

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,643	1,799	843
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,643	1,799	843

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">60,890千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,890千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	60,890千円	退職給付引当金	60,890千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,495千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	78,495千円	退職給付引当金	78,495千円
退職給付債務	60,890千円								
退職給付引当金	60,890千円								
退職給付債務	78,495千円								
退職給付引当金	78,495千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,737千円</td> </tr> </table>	勤務費用	23,737千円	退職給付費用	23,737千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,663千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,663千円	退職給付費用	20,663千円
勤務費用	23,737千円								
退職給付費用	23,737千円								
勤務費用	20,663千円								
退職給付費用	20,663千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	303
権利確定	—
権利行使	138
失効	—
未行使残	165

## ② 単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	190,130
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	33,000
権利確定	—
権利行使	33,000
失効	—
未行使残	—

(注) 平成22年3月1日付にて普通株式1株につき200株の株式分割を実施しており、当該分割の調整後の数字を記載しております。

② 単価情報

	平成18年1月18日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	148
行使時平均株価(円)	1,014
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	77,916円40銭	1株当たり純資産額	466円76銭
1株当たり当期純利益	19,859円60銭	1株当たり当期純利益	122円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,670円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,857,249	2,239,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,449	9,037
(うち少数株主持分)	(8,449)	(9,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,848,800	2,230,371
普通株式の発行済株式数(株)	24,528	4,938,600
普通株式の自己株式数(株)	800	160,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,728	4,778,459

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	468,622	580,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,622	580,481
普通株式の期中平均株式数(株)	23,596	4,750,936
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	227	—
普通株式増加数(株)	227	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として、1:200の株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり純資産額は389円58銭、1株当たり当期純利益は99円30銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は98円35銭であります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

## (1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の方法

平成22年2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

## (3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産	327円86銭	1株当たり純資産	389円58銭
1株当たり当期純利益	75円09銭	1株当たり当期純利益	99円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円35銭

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,354	1,639,643
受取手形	—	3,507
売掛金	※1 404,561	※1 438,316
有価証券	299,597	200,685
前渡金	1,068	9,822
前払費用	22,614	26,085
繰延税金資産	36,456	37,950
関係会社短期貸付金	—	6,000
未収消費税等	6,692	6,768
立替金	38,043	75,190
その他	3,355	3,044
貸倒引当金	△2,655	△3,102
流動資産合計	2,135,087	2,443,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,389	12,999
減価償却累計額	△8,493	△9,492
建物(純額)	4,895	3,506
工具、器具及び備品	11,516	11,516
減価償却累計額	△6,148	△8,709
工具、器具及び備品(純額)	5,368	2,806
有形固定資産合計	10,263	6,313
無形固定資産		
ソフトウェア	35,897	26,225
電話加入権	851	851
無形固定資産合計	36,748	27,076
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,643
関係会社株式	239,041	194,606
関係会社長期貸付金	—	34,000
破産更生債権等	2,130	549
長期前払費用	728	419
繰延税金資産	26,303	32,569
差入保証金	70,080	68,754
その他	4,700	4,700
貸倒引当金	△2,130	△549
投資その他の資産合計	340,854	337,692
固定資産合計	387,866	371,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産合計	2,522,954	2,814,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 256,820	※1 258,378
未払金	43,981	※1 48,642
未払費用	3,953	5,901
未払法人税等	243,529	227,650
前受金	205	825
預り金	116,736	107,799
賞与引当金	31,523	30,980
役員賞与引当金	25,500	22,720
本社移転費用引当金	—	8,200
その他	1,542	2,292
流動負債合計	723,792	713,391
固定負債		
退職給付引当金	60,890	78,495
長期預り保証金	—	1,500
固定負債合計	60,890	79,995
負債合計	784,682	793,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,698	271,140
資本剰余金		
資本準備金	219,148	221,590
資本剰余金合計	219,148	221,590
利益剰余金		
利益準備金	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,315,330	1,593,369
利益剰余金合計	1,318,217	1,596,256
自己株式	△67,756	△67,875
株主資本合計	1,738,307	2,021,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	500
評価・換算差額等合計	△35	500
純資産合計	1,738,271	2,021,611
負債純資産合計	2,522,954	2,814,998

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収益		
輸送事業収入	8,654,804	11,401,063
営業原価		
輸送事業仕入	6,563,019	9,028,544
売上総利益	2,091,785	2,372,518
販売費及び一般管理費	※1 1,354,187	※1 1,512,548
営業利益	737,597	859,970
営業外収益		
受取利息	1,638	3,415
有価証券利息	3,817	2,275
為替差益	21,721	34,841
長期未請求債務償却益	2,481	—
その他	6,459	4,499
営業外収益合計	36,117	45,031
営業外費用		
支払利息	—	147
社債利息	88	—
株式交付費	60	90
事務所退去費用	97	939
その他	5	2
営業外費用合計	251	1,179
経常利益	773,464	903,822
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	1,644
特別利益合計	—	1,644
特別損失		
固定資産除却損	※2 187	※2 155
子会社株式評価損	—	44,435
本社移転費用引当金繰入額	—	8,200
特別損失合計	187	52,790
税引前当期純利益	773,276	852,677
法人税、住民税及び事業税	351,999	389,772
過年度法人税等	—	22,151
法人税等調整額	△20,669	△8,127
法人税等合計	331,330	403,797
当期純利益	441,946	448,880

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	266,660	268,698
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	268,698	271,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
資本剰余金合計		
前期末残高	217,110	219,148
当期変動額		
新株の発行	2,037	2,442
当期変動額合計	2,037	2,442
当期末残高	219,148	221,590
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,886	2,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,886	2,886
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,050,309	1,315,330
当期変動額		
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	441,946	448,880
当期変動額合計	265,021	278,038
当期末残高	1,315,330	1,593,369
利益剰余金合計		
前期末残高	1,053,195	1,318,217
当期変動額		
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	441,946	448,880
当期変動額合計	265,021	278,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	1,318,217	1,596,256
自己株式		
前期末残高	△67,756	△67,756
当期変動額		
自己株式の取得	—	△119
当期変動額合計	—	△119
当期末残高	△67,756	△67,875
株主資本合計		
前期末残高	1,469,210	1,738,307
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	441,946	448,880
自己株式の取得	—	△119
当期変動額合計	269,097	282,803
当期末残高	1,738,307	2,021,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	536
当期変動額合計	△35	536
当期末残高	△35	500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	536
当期変動額合計	△35	536
当期末残高	△35	500
純資産合計		
前期末残高	1,469,210	1,738,271
当期変動額		
新株の発行	4,075	4,884
剰余金の配当	△176,925	△170,841
当期純利益	441,946	448,880
自己株式の取得	—	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	536
当期変動額合計	269,061	283,340
当期末残高	1,738,271	2,021,611

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5年～15年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「長期未請求債務償却益」は、金額的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「長期未請求債務償却益」は1,155千円であります。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 1,792千円 流動負債 買掛金 87,137千円  2. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に関して、次の通り債務保証を行っております。 (株)AITソリューションズ 20,000千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,450千円 流動負債 買掛金 77,044千円 未払金 624千円  2. 偶発債務 下記の会社の不動産賃貸借契約に関して、次の通り債務保証を行っております。 (株)AITソリューションズ 198,561千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は46%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,160千円 給与手当 549,569千円 賞与引当金繰入額 31,523千円 役員賞与引当金繰入額 25,500千円 退職給付費用 23,737千円 法定福利費 93,307千円 減価償却費 14,516千円 支払手数料 148,624千円 賃借料 90,220千円 貸倒引当金繰入額 2,955千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は47%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,700千円 給与手当 616,122千円 賞与引当金繰入額 30,980千円 役員賞与引当金繰入額 22,720千円 退職給付費用 20,663千円 法定福利費 113,761千円 減価償却費 13,467千円 支払手数料 208,173千円 賃借料 93,095千円 貸倒引当金繰入額 2,579千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 187千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 155千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	800	159,341	—	160,141
合計	800	159,141	—	160,141

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、1株を200株にする株式分割(平成22年3月1日付)による増加159,200株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,799	1,599	3,199	工具、器具及び備品	4,799	2,559	2,239
ソフトウェア	62,100	43,624	18,476	ソフトウェア	44,744	37,108	7,635
合計	66,900	45,224	21,675	合計	49,543	39,668	9,875
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,113千円	1年以内			6,957千円
1年超			10,344千円	1年超			3,386千円
合計			22,458千円	合計			10,344千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			14,199千円	支払リース料			12,552千円
減価償却費相当額			13,380千円	減価償却費相当額			11,800千円
支払利息相当額			753千円	支払利息相当額			439千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)及び当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	73,258円25銭	1株当たり純資産額	423円07銭
1株当たり当期純利益	18,729円11銭	1株当たり当期純利益	94円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,550円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,271	2,021,611
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,738,271	2,021,611
普通株式の発行済株式数(株)	24,528	4,938,600
普通株式の自己株式数(株)	800	160,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,728	4,778,459

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	441,946	448,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,946	448,880
普通株式の期中平均株式数(株)	23,596	4,750,936
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	227	—
普通株式増加数(株)	227	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 平成22年3月1日を効力発生日として、1:200の株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり純資産額は366円29銭、1株当たり当期純利益は93円65銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は92円75銭であります。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成22年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

## (1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の方法

平成22年2月28日(日曜日)[当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成22年2月26日(金曜日)]最終の株主名簿に記載または記録された株主所有株式数を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

## (3) 分割により増加した株式数

普通株式 4,881,072株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産	311円41銭	1株当たり純資産	366円29銭
1株当たり当期純利益	65円70銭	1株当たり当期純利益	93円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	92円75銭

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他

該当事項はありません。